

I 事業報告

平成 25 年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会(第1回)

- ・日 時 平成 25 年 6 月 27 日(木) (13 : 57 ~ 15 : 29)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 第 1 号議案 平成 24 年度決算に関する件
第 2 号議案 理事の選任に関する件
報告事項 1 監事監査報告について
報告事項 2 平成 24 年度事業報告について
報告事項 3 公益目的支出計画実施報告書について

(2) 評議員会(第2回)

- ・日 時 平成 26 年 3 月 27 日(木)(10 : 30 ~ 11 : 21)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 理事の選任に関する件
報告事項 平成 26 年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会(第1回)

- ・日 時 平成 25 年 6 月 18 日(火)(13 : 45 ~ 14 : 44)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告及び決算に関する件
第 2 号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第 3 号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項 1 監事監査報告について
報告事項 2 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
報告事項 3 役員候補者選定委員会開催結果の報告について

(4) 理事会(第2回)

- ・日 時 平成 25 年 8 月 1 日(木)(13 : 55 ~ 14 : 05)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 理事長の選定及び報酬に関する件

(5) 理事会(第3回)

- ・日 時 平成 26 年 3 月 20 日(木)(14 : 00 ~ 14 : 37)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 第 1 号議案 平成 26 年度事業計画及び収支予算に関する件
第 2 号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(6) 役員候補者選定委員会(第1回)

- ・日 時 平成 25 年 5 月 27 日(月)(10:21~10:42)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター会議室
- ・議 事 議 案 役員候補者の選定に関する件
原案のとおり決議され、田部秀樹氏を理事の候補者として評議員会に提出することとなった。

(7) 役員候補者選定委員会(第2回)

- ・日 時 平成 26 年 3 月 10 日(月)(10:50~11:15)
- ・場 所 (一財)行政管理研究センター
- ・議 事 議 案 役員候補者の選定に関する件
原案のとおり決議され、今川晃氏を理事の候補者として評議員会に提出することとなった。

2 賛助会員の加入状況

平成 26 年 3 月 31 日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：122 人 学生会員：7 人 団体会員：13 団体

[業務関係]

1 調査研究事業

(1) 公文書管理の在り方に関する調査

(調査研究目的)

公文書管理法附則第13条第1項において、同法の施行後5年を目途として、同法の施行の状況を勘案しつつ、行政文書等の範囲その他の事項について検討を加え、必要があれば、検討の結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。

本調査は、この見直しに向け、同法が成立した際の国会の附帯決議等を踏まえ、見直し事項の今後の検討に当たっての国際比較等に活用することを目的として、海外現地調査(アメリカ合衆国及びドイツ)及び文献調査(アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ及び韓国)を実施した。

(調査研究項目)

- ①集中管理・中間書庫の在り方
- ②公文書館の文書の積極収集
- ③専門職員の養成
- ④立法府・司法府からの文書移管の在り方
- ⑤国立公文書館の利用促進策等

(2) 日本と諸外国の中央政府の公務員数に関する調査研究

(調査研究目的)

総務省行政管理局の調査(人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較)によって、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ等の人口千人当たりの公的部門における職員数の全体像を把握しているところであるが、その要因及び背景等については、詳細な比較分析は行われていない。

本調査研究は、各国の公的部門における職員数の国際比較を直近のデータに更新したことに併せ、中央政府の公務員数に焦点を当てて、日本と各国との間で職員数の規模に差が生じている要因、背景等について詳細に把握することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 実態調査(情報収集、文献調査、ヒアリング等)
 - i) 各国の中央政府の機関別の所掌事務、職員数等の整理
 - ii) 日本と各国の中央政府の職員数の規模に差が生じている要因、背景等の把握
- ② 分析・評価

実態調査の状況を整理し、有識者の意見を聴取しながら、各国の中央政府及び中央政府と他の関係機関等との関係等の分析、日本と各国の中央政府の職員数の規模に差が生じている要因、背景等の取りまとめ

(3) 行政手続をめぐる国際ルールに関する調査研究

(調査研究目的)

近年、政治・経済のグローバル化の進展に伴い、二国間・多国間の国際交渉が活発化する中、貿易に対する非関税障壁の克服を目的として、個別具体の規制のみならず、これらに共通する行政手続についても、一定水準の透明化を求める動きがある。

二国間・多国間において締結された協定等は、当該協定等の当事国間のみで有効であるが、今後政治・経済のグローバル化の進展に伴いこうした動きが進んでいくと、本来は国内法制である行政手続の分野においても、国際的に共通の方向で整備が進められていくことが予想される。

本調査研究は、二国間・多国間の協定等における行政手続関係の合意事項を収集し、これらに共通する方向性や要素、各国の国内法制に与える影響とその評価等进行分析・整理することにより、我が国の行政手続に関する諸制度の今後の改善の方向性に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① OECD、WTO、APEC、EPA 等の二国間・多国間で締結された協定等において、行政手続に関する合意事項のうち、例えば以下に関する行政運営上重要と思われるものを収集
 - i) 申請に対する処分の審査基準の定め方
 - ii) 申請に対する処分の処理期間の定め方
 - iii) 不利益処分の基準の定め方
 - iv) 不利益処分の場合の意見陳述の手続
 - v) パブリックコメント手続
 - vi) 不服申立手続
- ② 収集した行政手続に関する合意事項について、以下の視点を踏まえ、これらに共通する方向性や要素、各国の国内法制に与える影響とその評価等の分析
 - i) 締結された行政手続関係の合意事項の適用範囲
 - ii) 締結された行政手続関係の合意事項に対する国際社会における浸透度

(4) 国の行政組織の業務改革に関する調査研究(番号制度の導入を見据えた ICT の活用を中心として)

(調査研究目的)

これまでの行政改革は、「簡素で効率的な政府」「小さな政府」の観点からの取組であり、国の行政組織の減量・効率化が中心となってきた。他方、累次の定員合理化計画による定員合理化や純減計画により、要合理化部門が減少してきており、これまでのような「定員合理化」を継続することが困難となってきた。また、「行政情報システム」を通じた行政運営の効率化についても、「業務プロセス改革」を行ってきたところであるが、業務改革は必ずしも十分な取組とはなっていない。

このようなことから、「定員合理化」に加えて、業務の在り方・業務方法等をより効率的・効果的なものに組み替えていくことを促進するという「業務改革」の両輪を組み合わせ、真に実効性のある行政運営の改善・効率化を推進する機能を担うことが求められているところである。その際、今後は ICT なしでの行政運営は考えられず、ICT をどのように行政運営・マネジメントに活用していくのかといった観点での検討も併せて求められているところである。

本調査研究は、業務改革について国・地方・民間の実際の担当者や有識者からヒアリングを行い、先進事例や失敗事例を抽出して、総務省行政管理局における業務改革の検討並びに各府省における検討及び業務改革に活用することにより、国の行政組織の業務改革の推進を図ることを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① BPR、アウトソーシング(シェアドサービス)の具体的方法・ノウハウ・先進事例(海外の先進事例を含む。)、特に、ICT を活用した行政運営・業務改革・マネジメント
- ② 番号制度の活用方策

(5) 風力発電施設と港湾管理の共生のための管理制度のあり方に関する検討業務

(調査研究目的)

平成 23 年の東日本大震災以降、化石燃料に対する依存度が上昇する一方で、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーのより一層の利活用が求められている。特に、平成 24 年 7 月より開始された固定価格買取制度の後押しもあり、関連事業の導入が活性化している。

風力発電については、その発電施設の大型化・事業の大規模化が進んでいることと、陸域における事業対象地の制約と相俟って水域への展開が進展している。その中で、管理者の存在や施工条件の優位性から港湾周辺が適地として注目を集めているが、本来の港湾における活動に支障とならないよう配慮す

る必要がある。

本業務は、上記の背景を踏まえ、港湾管理の視点に立った水域の管理のあり方等、今後の港湾管理の諸制度を検討することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 我が国の水域管理及び陸域管理に関する法令その他制度上の権限関係の比較・整理
- ② 諸外国における水域管理に関する法令その他制度上の権限関係等の比較・整理
- ③ 風力発電施設と港湾管理の共生のために新たな管理制度を導入する際の制度上の課題の検討

(6) 成年後見制度の実態と行政書士の関与に関する調査

(調査研究目的)

成年後見制度は、高齢者・障害者の自己決定権の尊重と本人保護という2つの理念を調和させることを目的に平成12年4月に始まった。平成24年には、家庭裁判所への成年後見申立て件数は3万4000件を超え、今後、高齢化の進展によりその数は増加していくものと予想される。そのような中で専門後見人としての行政書士の役割はさらに注目されるものと期待されており、日本行政書士会連合会は平成22年に一般社団法人コスモス成年後見サポートセンターを設立し、成年後見に携わる行政書士の養成・監督に努めている。

本調査は、成年後見制度とそれに携わる行政書士の業務の実態を明らかにし、同制度を通じて行政書士制度の改善・発展及び行政書士による社会貢献の進展に資することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ① 成年後見制度の成立過程
- ② 成年後見制度の概要
 - i) 法定後見制度
 - ii) 任意後見制度
- ③ 成年後見に関する統計
- ④ 成年後見の実務
 - i) 法定後見制度
 - ii) 任意後見制度
- ⑤ 成年後見制度支援団体の活動状況
- ⑥ 自治体における成年後見制度に関する施策
- ⑦ 市民成年後見人養成

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義や討論等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり研修会を開催した。

(1) 公文書管理セミナー

- ① 期間及び場所：平成 25 年 6 月 25 日(火)
全国町村議員会館(東京都千代田区一番町)
- ② 参加者：52 人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	【基調講演】 公文書管理の現状と課題等について	内閣府公文書管理委員会委員 弁護士 三宅 弘 氏
13:00～ 14:30	情報公開・個人情報保護と公文書管理について	内閣府大臣官房公文書管理課 調査官 森 一美 氏
14:45～ 16:25	日本の文書管理と国際標準について	㈱出版文化社アーカイブ研究所所 長(ARMA 東京支部顧問、記録管理学会前会長) 小谷 允志 氏

(2) 第 36 回行政管理講座

- ① 期間及び場所：平成 25 年 7 月 29 日(月)
全国町村議員会館(東京都千代田区一番町)
- ② 参加者：89 人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	社会保障・税番号制度の導入に伴う個人情報保護問題について	中央大学総合政策学部 准教授 宮下 紘 氏
13:00～ 14:30	番号法の概要について	内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐・弁護士 水町 雅子 氏
14:45～ 16:25	サイバー攻撃の現状と政府の情報セキュリティ政策について	内閣官房情報セキュリティセンター 参事官補佐 大塚 祥央 氏

(3) 教育再生セミナー

- ① 期間及び場所：平成 25 年 8 月 20 日(火)
全国町村議員会館(東京都千代田区一番町)
- ② 参加者：13 人
- ③ プログラム

時 間	内 容	講 師
10:05～ 11:45	近年の国の教育政策と地方の課題について	放送大学教授、東京大学名誉教授 小川 正人 氏
13:00～ 14:30	いじめ・体罰等の問題への対応について (教育再生実行会議第一次提言を踏まえて)	文部科学省初等中等教育局児童生徒課 生徒指導調査官 鈴木 慰人 氏

14:45～ 16:25	今後の地方教育行政の在り方について(教育再生実行会議第二次提言を踏まえて)	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 専門官 林 剛史 氏
-----------------	---------------------------------------	-------------------------------------

(4) 第11回情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム

① 期間及び場所：平成25年8月26日(月)～8月27日(火)

国立大学法人一橋大学「学術総合センター」会議室

(東京都千代田区一ツ橋)

② 参加者：118人

③ プログラム

日	時	内 容	講 師
<第1日> 8月26日 (月)	13:30 ～ 13:35	開会挨拶	情報公開・個人情報保護審査会等委員 交流フォーラム世話人会代表、神奈川県 情報公開審査会会長 堀部 政男 氏
	13:35 ～ 14:05 14:05 ～ 14:40	マイナンバー法（行政手続にお ける特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律） ①総論部分 ②各論部分	報告者 堀部 政男 氏 報告者 内閣官房社会保障改革担当室 参事官補佐、弁護士 水町 雅子 氏
	14:55 ～ 15:30	内閣府情報公開・個人情報保護 審査会における答申等の動向	内閣府情報公開・個人情報保護審査会 委員 山田 洋 氏
	15:30 ～ 16:05	地方審査会の運営の実情につい て	山形県情報公開・個人情報保護審査会 会長 水上 進 氏
	16:05 ～ 16:40	地方審査会の運営の実情につい て	埼玉県個人情報保護審査会委員 磯野 弥生 氏
	<第2日> 8月27日 (火)	9:30 ～ 11:40	第一日目の報告に対する質疑
		意見交換 (登壇者と会場参加者との意見交 換)	(司会者) 藤原 静雄 氏

(5) 子ども・子育て支援セミナー

① 期間及び場所：平成 25 年 8 月 29 日(木)
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）

② 参加者：35 人

③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	子ども・子育て支援新制度について	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付、参事官（少子化対策担当）付 企画調整官 坂本 眞一 氏
13:00～ 14:30	待機児童解消加速化プランについて	厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課 課長補佐 堀 泰雄 氏
14:45～ 16:25	横浜市の待機児童解消に向けての取組について	横浜市こども青年局保育対策課 課長 佐藤 英一 氏

(6) 行政争訟セミナー

① 期間及び場所：平成 25 年 9 月 9 日(月)
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）

② 参加者：50 人

③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	「行政不服審査制度の見直し方針」について	総務省行政管理局行政手続室 室長 大野 卓 氏
13:00～ 14:30	行政手続法・条例の課題について	日本大学法学部 教授 友岡 史仁 氏
14:45～ 16:25	自治体における評価・争訟法務について	関東学院大学法学部 教授 出石 稔 氏

(7) 情報公開セミナー

① 期間及び場所：平成 25 年 10 月 23 日(水)
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）

② 参加者：83 人

③ プログラム

時間	内容	講師
10:05～ 11:45	情報公開制度の現状と課題	日本大学法科大学院 教授 松村 雅生 氏
13:00～ 14:30	情報公開法-実務上の留意点について-	総務省行政管理局情報公開推進室 副管理官 高田 賀夫 氏
14:45～ 16:25	地方公共団体における情報公開制度の現状と今後の課題	慶應義塾大学大学院法務研究科 教授 磯部 哲 氏

(8) 個人情報保護セミナー

- ① 期間及び場所：平成 25 年 12 月 20 日(金)
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：108 人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	個人情報保護制度の現状と課題	筑波大学図書館情報メディア系 准教授 石井 夏生利 氏
13：00～ 14：30	地方公共団体における個人情報保護の 現状と課題	中央大学総合政策学部 准教授 宮下 紘 氏
14：45～ 16：25	行政機関等個人情報保護法（最近の動向及 び実務上の留意）	総務省行政管理局 個人情報保護室 副管理官 神谷 征彦 氏

(9) 地方公共団体の公文書管理セミナー

- ① 期間及び場所：平成 26 年 3 月 6 日(木)
ニッショーホール（東京都港区虎ノ門）
- ② 参加者：26 人
- ③ プログラム

時間	内容	講師
10：05～ 11：45	【基調講演】 地方公共団体の情報公開と公文書管理	一橋大学大学院法学研究科 教授 高橋 滋 氏
13：00～ 14：30	地方公共団体における公文書管理の実 例	札幌市総務局行政部総務課 文書事務担当係長 高井 俊哉 氏
14：45～ 16：25	地方公共団体における公文書管理の現 状と課題	㈱出版文化社アーカイブ研究所所長 (ARMA 東京支部顧問、記録管理学会元 会長) 小谷 允志 氏

(10) 政策評価に関する統一研修の事務受託

平成 14 年度から始まった政策評価制度を全政府的に定着発展させていく観点から、政策評価に関する共通の理解と認識を有する職員の養成等に資するため、各府省等の職員を対象として、政策評価に関する統一研修を総務省行政評価局が実施するに当たっての研修事務を受託した。

この統一研修は、中央研修及び地方研修(全国 8 箇所)に分けて、各 1 日開催され、当センターではこのうち地方研修の講師の依頼、テキストの作成、アンケートの集計、講義録の作成等の事務を行った。

3 普及指導事業

- (1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析
総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申、判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が指示する基準に従って、分析等情報を付加するための分析作業を受託した。
- (2) 行政相談出前教室テキストの企画編集業務
公益社団法人全国行政相談委員連合協議会から、行政相談委員が小・中学校に出向き、行政相談制度の周知を図る際のテキストの企画編集業務を受託した。

4 出版事業

- (1) 当センターの季刊誌として次の冊子を刊行した。
 - ① 『季刊行政管理研究』（第 142 号～第 145 号）
 - ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol.49～Vol.52）
 - ③ 『季刊評価クォーターリー』（No.25～No.28）
- (2) 上記のほか、下記の出版物を刊行した。
 - ① 『行政機構図』（平成 25 年度版）
 - ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（平成 25 年度版）

5 国際交流等事業

平成 25 年 12 月 26 日(木)に韓国行政研究院(KIPA)院長が当センターを来訪し、理事長と意見交換を行った。

(注) 本「事業報告(案)」には、事業内容を補足する重要事項についても記載しているため、当該記述をもって「事業報告書の附属明細書」に替えることとする。

Ⅱ 決算

貸借対照表

平成26年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	23,501,891	521,707	22,980,184
未収入金	63,526,330	25,915,336	37,610,994
棚卸資産	1,062,564	1,329,049	△ 266,485
流動資産合計	88,090,785	27,766,092	60,324,693
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	213,613,433	273,487,624	△ 59,874,191
定 額 貯 金	800,000	800,000	0
普 通 預 金	8,086,567	18,469,152	△ 10,382,585
保 証 金 等	0	19,743,224	△ 19,743,224
基本財産合計	222,500,000	312,500,000	△ 90,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,679,170	0	4,679,170
特定資産合計	4,679,170	0	4,679,170
(3) その他固定資産			
建物附属設備	209,546	251,555	△ 42,009
什 器 備 品	103,226	160,267	△ 57,041
電話加入権	160,600	160,600	0
保 証 金	2,172,740	0	2,172,740
その他固定資産合計	2,646,112	572,422	2,073,690
固定資産合計	229,825,282	313,072,422	△ 83,247,140
資産合計	317,916,067	340,838,514	△ 22,922,447
負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	10,068,276	9,928,610	139,666
預 り 金	1,024,497	1,467,592	△ 443,095
前 受 会 費	0	24,000	△ 24,000
未 払 消 費 税	996,400	1,070,400	△ 74,000
前 受 書 籍 売 上	30,646	24,560	6,086
流動負債合計	12,119,819	12,515,162	△ 395,343
2 固定負債			
退職給付引当金	4,679,170	8,860,960	△ 4,181,790
固定負債合計	4,679,170	8,860,960	△ 4,181,790
負債合計	16,798,989	21,376,122	△ 4,577,133

貸借対照表

平成26年3月31日

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	301,117,078	319,462,392	△ 18,345,314
(うち基本財産への充当額)	(222,500,000)	(312,500,000)	(△ 90,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	301,117,078	319,462,392	△ 18,345,314
負債及び正味財産合計	317,916,067	340,838,514	△ 22,922,447

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収入			
① 基本財産運用収入	【7,414,075】	【6,626,070】	【788,005】
基本財産受取利息	7,414,075	6,626,070	788,005
② 受取会費	【2,712,500】	【2,836,000】	【△123,500】
賛助会員受取会費	2,712,500	2,836,000	△123,500
③ 事業収入	【76,343,010】	【68,820,395】	【7,522,615】
調査研究事業収入	46,123,865	41,177,038	4,946,827
研修事業収入	9,341,000	7,486,500	1,854,500
普及指導事業収入	12,151,803	11,406,458	745,345
出版事業収入	8,726,342	8,750,399	△ 24,057
④ 雑収入	【217,838】	【97,078】	【120,760】
受取利息	3,908	6,428	△ 2,520
雑収入	213,930	90,650	123,280
経常収入計	86,687,423	78,379,543	8,307,880
(2) 経常費用			
① 事業費	【84,059,728】	【81,287,945】	【2,771,783】
調査研究事業費	41,676,556	40,378,451	1,298,105
研修事業費	15,685,196	13,595,971	2,089,225
普及指導事業費	8,322,712	8,511,873	△ 189,161
出版事業費	18,318,748	18,753,429	△ 434,681
国際交流等事業費	56,516	48,221	8,295
② 管理費	【23,538,409】	【23,769,804】	【△231,395】
給与費	10,720,603	12,529,750	△ 1,809,147
退職金	244,840	0	244,840
福利厚生費	2,299,864	1,880,909	418,955
会議費	39,104	35,752	3,352
旅費交通費	203,960	189,940	14,020
通信運搬費	53,877	161,075	△ 107,198
消耗品費	260,879	224,125	36,754
印刷製本費	196,585	92,819	103,766
光熱水道費	162,412	152,860	9,552
地代・家賃	1,596,992	1,592,914	4,078
借料及び損料	167,617	0	167,617
諸謝金	590,000	630,000	△ 40,000
雑役務費	269,694	484,082	△ 214,388
雑費	439,275	650,242	△ 210,967
交際費	55,152	55,152	0
税理士等報酬	998,600	965,000	33,600
保険料	15,000	54,900	△ 39,900
租税公課	1,670,230	1,473,138	197,092
支払手数料	184,115	204,850	△ 20,735
消費税	1,739,600	1,486,700	252,900
減価償却費	19,151	31,219	△ 12,068
退職給付費用	1,610,859	874,377	736,482
経常費用計	107,598,137	105,057,749	2,540,388
当期経常増減額	△ 20,910,714	△ 26,678,206	5,767,492

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般財団法人 行政管理研究センター

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 入			
有価証券売却益	2,618,400	0	2,618,400
経常外収入計	2,618,400	0	2,618,400
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	0	51,863	△ 51,863
仲介手数料	0	570,344	△ 570,344
原状回復費用等	0	1,400,700	△ 1,400,700
雑 損	53,000	48,000	5,000
経常外費用計	53,000	2,070,907	△ 2,017,907
当期経常外増減額	2,565,400	△ 2,070,907	4,636,307
当期一般正味財産増減額	△18,345,314	△28,749,113	10,403,799
一般正味財産期首残高	319,462,392	348,211,505	△ 28,749,113
一般正味財産期末残高	301,117,078	319,462,392	△ 18,345,314
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	301,117,078	319,462,392	△ 18,345,314

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（10,540,800円）については、10年で均等額により費用処理している。

消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	273,487,624	109	59,874,300	213,613,433
定 額 貯 金	800,000	0	0	800,000
普 通 預 金	18,469,152	8,086,567	18,469,152	8,086,567
保 証 金 等	19,743,224	0	19,743,224	0
小 計	312,500,000	8,086,676	98,086,676	222,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	4,679,170	0	4,679,170
小 計	0	4,679,170	0	4,679,170
合 計	312,500,000	12,765,846	98,086,676	227,179,170

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	213,613,433	-	(213,613,433)	-
定 額 貯 金	800,000	-	(800,000)	-
普 通 預 金	8,086,567	-	(8,086,567)	-
小 計	222,500,000	-	(222,500,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	4,679,170	-	-	(4,679,170)
小 計	4,679,170	-	-	(4,679,170)
合 計	227,179,170	-	(222,500,000)	(4,679,170)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物付属設備	645,156	435,610	209,546
什 器 設 備	3,062,729	2,959,503	103,226
合 計	3,707,885	3,395,113	312,772

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
外 債	213,450,000	194,712,553	18,737,447
合 計	213,450,000	194,712,553	18,737,447

開示の対象から除いた投資有価証券の貸借対照表計上額

追加型公社債投資信託(MMF) 163,433 円

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に替えることとする。

財 産 目 録

平成26年3月31日

法人名：一般財団法人 行政管理研究センター

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
1 流動資産		
現金預金	【23,501,891】	
現金手持現在高	346,189	
普通預金 三井住友銀行他	23,155,702	
未収入金	【63,526,330】	
調査研究事業	42,724,500	
出版事業	4,446,732	
普及指導事業	11,395,255	
研修事業	4,630,500	
賛助会員会費	300,000	
基本財産利息収入	29,343	
棚卸資産	【1,062,564】	
独立行政法人・特殊法人総覧(25)	173,250	
季刊行政管理研究(No.145)	98,271	
行政機構図(25)	85,210	
デ・タブック日本の行政 2009	59,955	
審議会総覧(24)	55,015	
その他	590,863	
流動資産合計		88,090,785
2 固定資産		
(1) 基本財産	【222,500,000】	
投資有価証券 外国債	213,613,433	
定額貯金 ゆうちょ銀行	800,000	
普通預金 三井住友銀行	8,086,567	
(2) 特定資産	【4,679,170】	
退職給付引当資産 三井住友銀行東京公務部他	4,679,170	
(2) その他固定資産	【2,646,112】	
建物付属設備 電気配線工事一式	209,546	
什器備品 移動ラック	97,377	
パソコン	3,288	
その他	2,561	
電話加入権	160,600	
保証金 事務所賃貸借契約保証金	2,172,740	
固定資産合計		229,825,282
資産合計		317,916,067

財 産 目 録

平成26年3月31日

法人名:一般財団法人 行政管理研究センター

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	【10,068,276】		
調査研究事業(原稿執筆謝金等)	2,680,846		
普及指導事業(諸謝金等)	6,572,103		
出版事業(原稿執筆謝金)	815,327		
預 り 金	【1,024,497】		
前受書籍売上	【30,646】		
未払消費税	【996,400】		
流動負債合計		12,119,819	
2 固定負債			
退職給付引当金	【4,679,170】		
固定負債合計		4,679,170	
負債合計			16,798,989
正味財産			301,117,078

Ⅲ 監事監査報告

監査報告書

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 田部 秀樹 殿

平成26年6月10日

一般財団法人行政管理研究センター

監事

鈴木 昭雄 

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、平成26年6月10日(火)には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。